

事務事業評価シート(平成23年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ【Plan1】

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名
72121	住民基本台帳ネットワーク運用事業	住民税務課	住民係	松井 夕起子	栗林 悦子
		一次評価年月日	平成 24 年 6 月 15 日	連絡先(内線)	2103
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)
		<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0235	戸籍住民基本台帳事務
	第五次総合計画前期基本計画の施策 体系における位置づけ	章	(コード選択)	7章	効果的・効率的な行政運営のまちづくり
		節	(コード選択)	2節	住民サービスの円滑な提供
		項[基本施策]	(コード選択)	1項	住民サービスの円滑な提供
		目[主な施策]	(コード選択)	2目	住民基本台帳カードの普及
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/> 第五次行政改革大綱	<input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告	<input type="checkbox"/> その他	
事務期間	(開始) H15 年度 ~ (終了予定)	年度	<input type="checkbox"/> 開始時期不明	<input type="checkbox"/> 終期設定なし	

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。【Plan2】

①対象(〜に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

各種証明書の交付を必要とする住民や、公的身分証明を必要とする住民

②目的(意図)(〜という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

住民基本カードを持つことにより、戸籍謄抄本・住民票の写し・印鑑証明・税証明発行業務が年中無休で窓口に来なくても交付できる

③手段(事業内容)(〜を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- 住民の申請によりカードの作成、発行
- 自動交付機利用の案内(上伊那広域での特徴的サービスである、戸籍・税証明発行も周知)・証明書コンビニ交付の案内
- カードの普及促進のため、印鑑登録時に勧める
- 公的身分証明書として写真付のカードの普及促進をはかる

(3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。【Do1】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		22年度	23年度	27年度 (見込み)	達成率	27年度 (見込み)	年度 (見込み)	
①	指標名	住民基本カードの発行枚数	枚	977	478	600	0.80	600
	説明	年間のカードの発行枚数	目標値設定の根拠	実績から推計				
②	指標名	住民基本カードの発行枚数(累計)	枚	4,241	4,790	6,700	0.71	6,700
	説明	累計発行枚数	目標値設定の根拠	実績から推計				

(4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。【Do2】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		22年度	23年度	27年度 (見込み)	達成率	27年度 (見込み)	年度 (見込み)	
①	指標名	住民基本台帳カード普及率	%	20	23	25	0.92	25
	説明	人口に対する住民基本台帳カードの普及率	目標値設定の根拠	実績から推計				
②	指標名	自動交付機利用件数(コンビニ交付含む)	件	3,101	3,917	4,300	0.91	4,300
	説明	年間自動交付機利用件数	目標値設定の根拠	実績から推計				

(5) 総事業費(コスト)の推移【Do3】

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+②	(千円)	1,692	2,183	1,679				
対前年比	%		129	76.9				
A)その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)		760	0	0				
B)一般財源(税金)		932	2,183	1,679				
①事業費	(千円)	1,500	2,000	1,500				
対前年比	%		133.3	75				
②人件費の概算	(千円)	192	183	179				
対前年比	%		95.5	97.4				
	課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費
	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24			
町職員(正規職員)	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.02 0.02 0.02	0.03 0.03 0.03	192	183	179
臨時職員	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート					0	0	0

指標化



(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	A	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある コンビニ・自動交付機による証明書の交付 C 今後も可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	B	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している 窓口・広報・セブンイレブンの広告などでPRしている C 把握していない

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

証明書コンビニ交付を開始したことの利便性をアピールしながら普及につとめた。全国的にも先進であることから上伊那広域連合と連携をとりながら進めた。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

証明書のコンビニ交付が開始され、住民の利便性を図っている。23年4月からは住民基本台帳カードの交付手数料は300円の有料とし(70歳以上の者で、公的な身分証明書として使える写真付きのカードを作る場合は無料とする。)更なる住基カードの普及につとめ、適正な住基ネットの運営を実施する。住基法の改正に伴い24年7月からは住基カードの継続利用が開始されるため、窓口での対応が変わってくるので、対応できるよう研修する。

24年度予算見積書への反映 あり なし

[反映内容]

(8) 所屬長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

コンビニ交付も定着してきた、今年度は24年度制度改正の外国人登録法が廃止されることにより、住民基本台帳へ移行の準備年として事務が増大したが、年度内に順調に処理できた。今後住基カードの更新年を向かえるにあたり前準備を充分行う必要がある。

上位の施策の推進に貢献していますか。 をチェック

- A. 貢献度 大 D. 上位施策なし
 B. 貢献度 中
 C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持 イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

上記 a~e を選択